

「川崎市スマートシティ推進方針(案)」に関する 意見書

持続可能な地域交通を考える会 (SLTc)

代表 井坂 洋士

〒211-0004 川崎市中原区新丸子東3-1100-12
かわさき市民活動センター プース5
[E-mail] query@slt.c.jp [FAX] 020 - 4664 - 6084

掲題の案につき、下記の通り意見を提出します。

基本理念において、技術やエネルギーに矮小化しないこと。

本案の基本理念では「エネルギーの最適利用とICT・データの利活用により、～」と定義しているが、実際の社会変革は技術そのものよりもその使い方に依る所が大きく、市内でも様々な具体例があり、そうした小さな取り組みの積み重ねこそがスマートシティの実現に貢献するものとする。

本方針において、スマートシティ推進の具体策をエネルギーと新技術に特化する(かような書き方をする)ことで、他の様々な可能性に対する門戸を閉ざす結果になってはいけない。

については、本方針の基本理念にあるエネルギーや技術に特化するかのような記述は改め、市民(企業を含む)が環境に配慮した選択をしやすくする施策全般を対象とするように求める。

市民(市内企業を含む)発の様々な取り組みと行政の施策をつなぐ仕組みを導入すること。

本方針により市内の様々な主体の連携が進み、基本理念の後段にある「～地域課題の解決を図り、誰もが豊かさを享受する社会の実現」に向けた具体的な取り組みが進むよう期待したいが、原案では人的・資金的な制約のある主体との連携促進策が考慮されていないため、実際には取り組みの主体の体力・能力による温度差が出る懸念される。

例えば、人的・資金的に充実している大企業については、本方針により行政との連携が進みやすくなると期待されるが、一方で、市民活動団体や中小企業といった人的・資金的な体力は乏しいが現場感覚に優れた主体も積極的に参画できる仕組みづくりをしないと、全市的な様々な課題に総合的に対応できる仕組みにはならないと懸念される。

については、市民活動団体や市内中小企業などの人的・資金的には乏しいが優れた可能性を持つ主体とも積極的な連携ができるようにするための、行政としての仕組みを構築・運用するよう求める。

交通の取り組みは、自家用車から公共交通・自転車・徒歩への転換を図るものにする。

川崎市環境基本条例の基本施策に定められているように、市は自動車公害を防止する責務を負っている。自動車はその製造・利用・廃棄の過程で様々な公害、交通犯罪（交通事故）やエネルギーの浪費をもたらしており、それはいわゆる「次世代自動車」（ハイブリッドや燃料電池など）になった所で程度の差こそあれ大きく変わるものではない。（ケイティ・アルヴォード著、堀添由紀訳『クルマよ、お世話になりました 米モータリゼーションの歴史と未来』第2部、白水社、2013年）

また、川崎市は政令市の中で運輸部門における人口一人あたりCO₂排出量が最も低くなっていると言われる（川崎市交通政策室調査）が、同時に川崎市は代表交通手段分担率の自動車が占める割合が政令市の中でもひととき低く、徒歩・自転車・鉄道・路線バスが利用されていることによる所が大きいと考えられる。

こうした川崎市の良さを今後も持続させ伸ばすためには、あらゆる政策において逆インセンティブを生じさせてはならず、つまりあらゆる政策において公共交通が私的交通（自家用乗用車）よりも優先される制度設計が必要である。

については、交通の取り組みの中で、私的交通（自家用乗用車、自社用送迎バス）から公共交通や自転車・徒歩への転換を促す施策を最初に位置づけるとともに、各具体策においても公共交通や徒歩・自転車の利用を促進し、自家用乗用車は抑制するものを実施するよう求める。

“次世代自動車”の普及策は公共車両（路線バスを含む）や域内貨物輸送に集中投資すること。

“次世代自動車”の普及策については、前項で述べた公共交通利用促進の観点から、公共車両（路線バスを含む）や貨物輸送などに限って実施することは適切と考えられるが、自家用乗用車や自社用送迎バスなどの私的利用の自動車への補助・助成が行われることになると、他の基本施策と矛盾する交通モードに対する補助金となり不適切であるから、対象を限定する必要があると考える。

また、税金を原資とする公金を使って投資を行う場合は尚のこと、少ない投資でより高い効果を挙げることが求められるから、より投資効率の高い用途を選択し集中投資することが望まれるが、自動車の廃棄までの総走行距離は一般に、自家用乗用車は短く、業務用自動車は長い傾向にある。この観点からも、自家用乗用車への安易な補助・助成を行うのは不適切である。

これらの観点から、自家用乗用車に対する補助・助成はすべきでなく、“次世代自動車”の普及策を実施する場合は公共車両（路線バスを含む）や域内貨物輸送に限って集中的に投資することを求める。

以上